

平成27年度 経済産業政策の重点

- アベノミクスによる景気回復を経済の好循環につなげていくために予算・政策資源を重点的に配分する
- 日本の稼ぐ力の強化、中小企業・小規模事業者の活性化、環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造を実現する
- これらの効果を全国津々浦々へと波及させるべく、地域経済の持続性確保に向けた取組を特に強力に推進する

福島・被災地復興の更なる加速

東日本大震災からの一日も早い復興・再生を最優先。とりわけ原子力災害からの福島の復興・再生に向け全力を挙げて取り組む

早期帰還の実現に向けた自立的で活力ある地域経済の再生 福島イノベーション・コースト構想の具体化など希望を持てる新しい街づくりに着手 事故収束に向けた廃炉・汚染水対策の着実な実行

「経済の好循環」の実現

「日本再興戦略」改訂版を迅速かつ着実に実行する

日本の稼ぐ力の強化

国内における環境整備

- (1) 立地競争力の強化
法人実効税率の引下げ
エネルギーコストの低減
- (2) ベンチャーの創出
- (3) 大胆な事業再編の促進
産業競争力強化法の活用
- (4) イノベーションシステムの構築
産総研、NEDOによる技術シーズを事業化に繋ぐ橋渡し機能の強化
企業と大学・研究機関等とのオープンイノベーション促進
イノベーション創出のための知的財産システムの強化、標準化官民戦略の推進
IT社会の実現促進、健康産業の活性化、ロボットの開発・普及の促進
- (5) 労働移動の円滑化や、女性・高齢者等多様な人材の活躍促進

海外市場の獲得と投資の呼び込み

- (1) 経済連携の加速
TPP、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAの推進
- (2) 海外市場の獲得
海外におけるルール形成への働きかけをはじめとした新興国戦略の深化
官民協調でのインフラシステム輸出
クールジャパンの推進
JETROの機能強化
- (3) 対内直接投資の推進
「対日直接投資推進会議」を司令塔とした政府横断での対内投資案件の発掘・誘致

中小企業・小規模事業者の活性化

- (1) 小規模事業者支援策の強化
小規模基本法に基づく基本計画の策定と小規模事業者への支援拡充
- (2) 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進
中小企業と大学・公設試等が共同で行う新製品・新サービスの開発の促進
- (3) 起業・創業の推進、事業承継・事業引継・廃業円滑化
「事業引継ぎ支援センター」の機能強化
既存事業の廃業支援と一体となった第二創業への支援
廃業や事業承継円滑化のための小規模企業共済の制度改善
NPOに対する支援拡充
- (4) 消費税転嫁対策の推進

環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造の実現

- (1) エネルギー基本計画の具体化
徹底した省エネルギーの推進
国民負担とバランスを取りながらの再エネの最大限導入、水素社会の実現に向けた取り組み
安全性が確認された原子力発電の活用
資源の供給源の多角化、海洋資源開発の推進
石油・LPガスサプライチェーン等維持・強化
電力システム改革の断行
- (2) エネルギー・ベストミックスの構築
- (3) 攻めの地球温暖化外交戦略

人口減少下での地域経済再生(ローカル・アベノミクス)、5つの戦略

「まち・ひと・しごと創生本部」の場を通じ、他省庁と連携して政策を展開する

第1の戦略 地域の産業集積の競争力向上

市場のニーズと中核企業の技術シーズのマッチング支援、裾野の中小企業との連携支援
産総研等との共同研究への支援
海外販路開拓の支援
海外企業による地方への投資促進
大企業による地域経済への貢献

第2の戦略 地域発ベンチャーの創出

女性や若者等の創業(NPOを含む)や第二創業(既存事業者の新事業への転換)の支援
政府調達への参入促進
ベンチャー創造協議会の創設
起業家教育の充実

第3の戦略 地域サービス業の生産性向上・市場創出

革新的なサービス開発やIT投資の促進、女性・高齢者等の活躍促進
大学におけるサービス経営人材の育成の強化
「日本サービス大賞(仮称)」の創設
中小サービス業でも活用できるロボットの開発・普及促進
地域分散型再生可能エネルギーの推進

第4の戦略 地域のブランド化

市町村と一体となった、消費者に訴求する地域ブランド開発への支援
商品開発から販路開拓までを一貫して行える人材の育成
地域視点でのクールジャパンの推進

第5の戦略 生活サービスの確保と地域経済圏の再構築

ヘルスケアビジネスをはじめとする地域ビジネスの効率化・付加価値向上
買物弱者対策など、地域の課題解決に貢献するNPO等支援
コンパクトシティの推進